

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年5月号／No.184

発行:東アジア総合研究所

【視点】	北朝鮮・金正恩新体制の前途を占う 長距離ミサイル打ち上げ失敗、「強盛大国の大門を開く」祝砲とはならず	姜 英 之…………… 1
【コラム】	早めの外国人対策が必要? 韓国に先輩風吹かすのか日本	堤 一 直…………… 3
【論評】	よみがえる長崎～上海航路 済州島にも寄航を	金 丸 知 好…………… 5
【ビジネス】	東南アジアに目を向ける日本企業 「愛社精神」押し付けに問題も	小野田美紗子…………… 8
【書評】	Getting To Yes In Korea	編 集 部…………… 10
【編集後記】	パーマ屋スマレ オリンピックと核開発	作…………… 12 清…………… 12



北朝鮮・金正恩新体制の前途を占う

長距離ミサイル打ち上げ失敗、
「強盛大国の大門を開く」祝砲とはならず

姜 英之・Kang Young ji
東アジア総合研究所 理事長

この4月15日は、北朝鮮の金日成主席生誕100周年記念日であり、北朝鮮はこれを期して「強盛大国の大門を開く」と90年代後半から内外に広く宣伝してきた。「強盛大国」とは何か。北朝鮮は核・ミサイル開発などで軍事強国となり、国内的には金日成主席の主体思想で全国民が武装し一致団結し政治強国となったから、あとは年々の経済困難を克服し経済的にしっかりした土台を築けば強盛大国となるというものだ。しかし、2009年8月、トップリーダーの金正日総書記が脳卒中で倒れ、北朝鮮の国家運営は難しくなり、

ミサイル発射、核実験などの瀬戸際政策への国際社会の批判が高まり、近年、国際的孤立が深まる中、経済的にますます困窮し、特に食糧難から毎年高齢者、幼児の餓死が伝えられるほど経済危機が慢性化し、経済強国の実現は「夢のまた夢」の状況で、よほどの経済改善がない限り強盛大国の大門は開かないというのが大方の見方であった。

そうした中で、健康不安を抱えた金正日総書記死後の後継体制固めのため2010年9月、44年ぶりに朝鮮労働党代表者会を開催し、金総書記の3男である正恩氏を党中央軍事委副委員長に据え事

実上の後継者とし、3代世襲国家体制の構築に取り掛かった。しかし、28歳の金正恩氏は軍歴もなく、政治経済政策において過去に見るべき実績もなく、極端な個人独裁体制を敷いてきた金総書記の「先軍政治」を引き継ぐ力量と国家リーダーシップは疑問視され、北朝鮮は権力移行期の不安定な状態になっていた。正恩氏のイニシアティブとされる同年末に強行されたデノミの大失敗で経済はさらに混乱し、民衆の生活はますます苦しくなり、底辺では政府への不満が顕在化したとされる。

2012年4月15日、国家最大の行事とされる金主席生誕100年記念日を前に経済改善が見られず、経済強国の実現が絶望的な状況の中、2011年12月19日、金主席心臓病悪化で死亡の報が伝えられた。後継体制が未確立な状況でカリスマ性のあった金総書記の突然の死は北朝鮮にとっては大打撃であり、世界はポスト金正日体制の行方に関心を集中させた。金総書記の突出した独裁的リーダーシップから、彼の死後、北朝鮮は政治混乱と不安定流動現象が起きるとの見方が有力であったが、実際は12月末の金総書記追悼大会を金正恩氏が仕切り、「先軍政治」の継承を軸とする「遺訓統治」を鮮明にし、これを機に彼を中心とする新たな権力継承作業が着実に進められ、予想されたよりも安定的に3代世襲国家体制が築かれていった。その仕上げとして金日成主席生誕100年記念行事を最大限に活用する手はずを整えていった。記念行事期間中に代表者会、最高人民会議（日本の国会に相当）を開催し、金正恩氏を最高指導者とする新国家体制の構築を企図した。同時にこの期間中（4月12～16日）に「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルを発射すると予告、国連安保理決議に違反するとして全世界から発射中止の要求と非難がごうごうと巻き起こったが、北朝鮮はそれを無視し、4月11日、世界の報道機関、核専門家たちが現地で見守る中、発射を強行した。しかし、ミサイルは木っ端みじんに砕け散り、発射は失敗した。米本土まで届くとされる長距離弾道ミサイルの威力で米国を威嚇し、瀬戸際政策を継続、「先軍政治」継承者、金正恩氏の次期最高指導者としての権威付けを狙った目論見が失敗したわけである。国家最大の祝典

としてきた金日成主席生誕100年記念行事に合わせ、金正恩新指導者を頂点とする3代世襲国家の新たなスタートを全世界に誇示する「祝砲」は不発に終わり、かえって北朝鮮の前途の困難さを象徴する出来事のような印象を内外に与えてしまった。長距離弾道ミサイル発射成功で「先軍政治」継承の威力と金正恩氏の軍事戦略家としての偉大性を実証しようとしただけに、ミサイル失敗は金正恩新体制の危うさをあらわにしているものである。

ミサイル失敗にもかかわらず、4月11日には党代表者会、13日には最高人民会議を開催。金正恩氏は党最高位の「第1書記」に、また憲法改正で新設した国防委員会第1委員長に就任。父親の金正日総書記を「永遠の党総書記」とし、また父の職責であった国防委員長を受け継がず、永久の「欠番」とするなど、自らを「第1書記」「国防第1委員長」としたのは、「先軍政治」を創始した金正日総書記を「神格化」し、指導者として経験不足の金正恩氏が父親のカリスマを借りてリーダーシップを確立しようということであり、これは金総書記が金日成主席死後に取った手法を踏襲したものだ。金正恩氏は職責上は、党、軍、国家の最高地位を占め、名実ともに国家の最高指導者となったわけであるが、経験不足で父親の金正日総書記に比べはるかに後継者養成期間の短い金正恩氏が権力を一手に握ったとしても政治経済軍事外交のすべてに政策判断を的確に行い、国家運営を正常に展開できるかは非常に疑問符が付けられるところだ。

◆金正恩第1書記を支えるトロイカ側近体制

そうした弱点を補うのは新たに形成された金正恩氏のブレーン、側近体制の構築である。その中心は金総書記の妹婿である張成沢国防委副委員長（党政治局員に抜擢）と軍部を代表する李英鎬軍参謀長（同局常務委員）の二人である。さらに注目すべきは、張成沢国防委副委員長と同じ党官僚出身の崔龍海・軍総政治局長だ。彼は張成沢副委員長の側近とされ、新たに党最高指導部の政治局常務委員および国家最高指導機関の国防委員会の委員に選ばれている。ロイヤルファミリーで金正恩氏の後見人とされる張成沢副委員長、金正恩氏

を支える最も忠誠の篤い軍人の李英鎬軍参謀長、張成沢副委員長の側近でかつて金日成主席と抗日遊撃隊で寝食を共にした崔賢元国防大臣の息子である崔龍海・軍総政治局長の3人。彼ら親族、太子党、忠誠軍人のトロイカ体制の行方が、金正恩氏の国家リーダーシップを左右していくことになるそうだ。

❖経済危機打開に向け合理的開放的政策を

国家の最高地位に就いた金正恩氏は早速、4月15日金日成主席生誕100年記念行事のハイライトである平壤の金日成広場での慶祝閱兵式（軍事パレード）に臨み、肉声で演説、「先軍政治」の継承を宣言、金正日総書記の「遺訓」を強調しながら、核・ミサイルで米国に対抗、引き続き国際社会に背を向ける「瀬戸際外交」を続ける姿勢を明らかにした。だが、北朝鮮が自ら認めるように、経済強国を築けなければ核・ミサイル開発も限界がある。まして食糧飢餓の状態が続けば、国民の我慢にも限度があり、いくら抑圧体制が強化されても不満が爆発する危険性がある。ゆえに金

正恩新体制が安定するためには経済問題が最優先の課題であることは明白だ。しかし、せっかく2月末に結ばれた米朝合意に基づく米国からの食糧支援は中止され、当面食糧難にさいなまれるほかない。頼みの綱は中国の支援である。金正恩訪中を準備して、新体制の認知と経済援助を期待するが、国際世論を気にする中国は、今度の長距離ミサイル発射を非難、制裁拡大を求める国連安保理議長声明案に合意している。北朝鮮はミサイル失敗で失地回復を図るため①第3回核実験②長距離弾道ミサイル再発射③韓国への軍事挑発を行うと観測されている。しかし、中国は自制を呼びかけている。もし中国の警告を無視し、新たないかなる軍事挑発でも起こせば、中国からの経済支援もかなり制限され、北朝鮮の経済困窮は深まるばかりであろう。金正恩新指導者を支える指導幹部らが国際情勢と国民の切望を深くくみ取り、国際社会に受け入れられる合理的開放的政策を進言し、実行に移す勇気と英断が望まれる。さもないと金正恩新体制の前途は予想以上に早く座礁する可能性がある。



コラム 早めの外国人対策が必要？ 韓国に先輩風吹かすのか日本

堤 一直・Tsutsumi Kazunao

筆者は主要紙の朝鮮半島関連コラムをよくチェックしている。4月26日付でWeb上に掲載されたMSN産経ニュースの外信コラム (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120426/kor12042603080001-n1.htm>) が中国人、そして朝鮮族に対する不当な偏見を招くおそれがある。産経新聞が独自の立ち位置を持ち報道していることは理解している。しかし、一文を寄せずにはいられなかった。

まず、「同胞の犯罪、対策早めに」という見出しの該当記事を全文引用する。（新聞紙面にも同日付9面国際面で報じられている）

『韓国で出稼ぎの中国朝鮮族による凶悪事件が相

次ぎ、社会問題化している。今月もソウル南郊の水原市で女性（28）が朝鮮族の男（42）に乱暴、殺害されたうえ、遺体を切断される事件があった。背景には外国人労働者の流入がある。

日本ではバブル期ごろからきつい、汚い、危険の“3K職業”が遠ざけられてきたが、それが韓国でいま起きている。大学進学率の増加で国民は給与や社会的地位の高い働き口を求め、必然的に3K職は外国人労働者が担う。韓国人と同じ言葉を話す“同胞”の朝鮮族は、年間約30万人が韓国に入国し、働いている。

国家政策として、多文化受容社会を目指しているためなのかもしれないが、外国人の犯罪が増える背

景について、韓国メディアは「偏見と差別がある」と韓国側の問題点を強調し、「寛容さ」を啓蒙(けいもう)する。

だが、中国人による深刻な犯罪被害を経験済みの日本人からすると、こうした反応は悠長に映る。殺人、強盗、窃盗、カード偽造…。青竜刀を振り回すような荒っぽい事件もあった。日本は被害という代償を払い、出稼ぎ感覚の中国人犯罪者とのつきあい方を学んでいる。韓国も、高いコストをかけてそれを学ぶことになるのだろうが、対策は早めに立てた方がいい。』

被害者の苦痛、無念は想像を絶する。人命を無残に奪った加害者には峻烈な罰が下されねばならない。そして、韓国で多くの朝鮮族が「現時点では」3K(韓国では3D、Dirty、Dangerous、Difficultと表現する)業種に従事しているのも事実である。しかし、同記事は、日本の中国人、さらには朝鮮族に対する不当な偏見を助長するおそれがある。特に一段落目、悲惨な事件があった事実を伝えた後に、「背景には外国人労働者の流入がある」と書く必要が果たしてあるのだろうか。日本で考えて見るならば、日本に定住している中国人の凶悪犯罪の犯罪率が、日本人より高いという公式統計は見たことがない。ほとんどの中国人は日本で日々努力し、生活を営んでいるのである。そして、日本人でも凶悪事件、猟奇事件を起こす者はもちろんいる。

再び記事の引用に戻るが、『外国人の犯罪が増える背景について、韓国メディアは「偏見と差別がある」と韓国側の問題点を強調し、「寛容さ」を啓蒙(けいもう)』している。であるならば、韓国では自らの欠点を真摯に見つめようという自浄作用が働きつつあるのではないか。日本はこの点こそ学ぶべきであろう。

☆朝鮮族、中国から韓国、日本へ

さらに、この記事を読むと、朝鮮族が危険な人たちであるかのような印象を、事情をよく知らない読み手は持つてしまう。そもそも、朝鮮族とは、中華人民共和国建国以前に朝鮮半島から中国に移住し、中国国籍を持つ朝鮮民族を指す。中国朝鮮族とも言う。1992年の中韓国交回復以降、韓国にも大量

に移住し、政府統計によれば2011年の在韓朝鮮族数は約40万人に達する。だが、実は韓国だけではなく、日本にも大規模な朝鮮族の海外コミュニティが存在すると推測されている。日本では中国国籍保有者としてカウントされてしまうので、漢族と朝鮮族の区別が困難である。だが、2012年で約8～10万人が、主に関東、関西、九州に居住していると言われている(笠井信幸氏、呉紅敏氏の指摘より)。中国人と同じように、日本で日々努力し、誠実に生活を営んでいることは言うまでも無い。

彼らは日本では中国人として認識されているが、朝鮮族という出自を明らかにしている人もいる。バイトや就職の面接などで「中国人なのに韓国語ができるのはなぜ」と聞かれて答える、あるいは漢族中国人でもない朝鮮半島のコリアンでもないという自己のアイデンティティを明らかにするために話す、といったエピソードを筆者は聞いたことがある。彼らの中には、日本では依然として「朝鮮」が敏感な用語であることを知りながら、「韓国系中国人」と名乗るではなく、あえて「朝鮮族」であると答え、出自を明らかにしていた者もいた。そんな彼らが、不当な偏見の犠牲者になるおそれを、この記事は招いている。

そもそも彼らの祖先の多くは、日本が朝鮮半島を植民地支配した時期に中国東北部に移住し、さらに満州国の統治下を生き抜いてきた。あの時代の日本政府の行為、そして日本人が全て悪であったとは言わない。しかしながら、満州国時代においては五族協和の名の下で、朝鮮人は、日本人よりは下位、中国人、満州人、蒙古人よりは上位に置かれて利用されてきた。支配者が被支配者を分割する、Divide and Ruleの対象となったのである。1945年から半世紀以上が経過し「再び日本」で暮らすことになった朝鮮族が、今度こそ日本人と良い関係を築くことができればと筆者は願っている。

※満州国については、本文では暫定的にカギ括弧を省略することとした。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 博士後期課程
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員
慶熙大学校附設国際地域研究院日本学研究所(韓国) 客員研究員
tsutsu_k@yahoo.co.jp

論評



よみがえる長崎～上海航路 濟州島にも寄航を

金丸 知好・Kanamaru Tomoyoshi
東アジアレビュー編集委員

長崎と上海。東シナ海を挟んで向き合う2つの都市の交流の歴史は船によるところが大きい。そして今年、長崎～上海航路が15年ぶりに復活した。ここではよみがえった航路にこめられた期待と課題、さらに新たな東アジアの海の民間交流を創出する航路としての可能性に言及したい。

長崎～上海航路の歴史

日本に初めて外国航路が開設されたのは、1859年8月のことだった。イギリスの船社P&Oが「アゾフ」で長崎～上海間に定期航路を開いた。1923年には、日本郵船が客船「長崎丸」で長崎～上海間の「日華連絡船」を開設している。当時、日本人租界があった上海は、日本人にとってパスポートなしで行ける外国であり、昭和期に入ると日本と中国の往来はますます盛んになった。日華連絡船の隆盛は、日本の大陸侵略の歩みと、ほぼ軌を一にするものであった。

1930年には、日華連絡船のふ頭に隣接する長崎港駅が完成し、上海行きの船が出る日には、列車が直接ふ頭まで乗り入れるようになった。そして1942年、東京からの夜行列車が連絡

船の出港に合わせた乗り入れが実現。これにより東京と上海は、ほぼ直通で結ばれるようになった。だが、それもつかの間、太平洋戦争の激化により日華連絡船は運航休止を余儀なくされた。その後、日本の敗戦、中華人民共和国の成立による国交断絶などで、この老舗航路は忘れられた存在となる。

長崎～上海航路が半世紀の雌伏をへて復活したのは1994年だ。上海と香港を結んでいた「海華号」を使用し、96年3月からはこの船に代え、その名も「長崎上海号」を就航させた。この長崎上海号はデビュー時、ちょっとした話題を呼んだ。というのも、日本初のカジノ付きフェリー



<長崎>

長崎港の出島ワープにひっそりと残る案内板。ここはかつて日華連絡船が頻繁に出入りし、五色のテープが飛び交った場所だった。

だったからである。長崎上海号はパナマ船籍であり、日本籍の船では法規制によって営業できないカジノを、堂々と公海上でオープンできた。

筆者は96年の夏に一度だけ長崎上海号に乗船したが、ディーラーなどカジノのスタッフは長崎の人が務め、「今日はこの揺れで人の入りが悪かいです」など、九州弁が飛び交うカジノであった。この九州弁カジノを売りにした長崎上海号だったが、客船が移動の主役だった戦前とは違い、旅客機全盛の時代には利用率も低迷。早くも97年1月には運休の憂き目を見たのである。

ローコスト・エンターテインメント・シップ

長崎上海号の運休から15年後。今年の2月29日、「オーシャンローズ」が長崎から上海を目指し船出していった。長崎県佐世保市にある大型リゾート施設「ハウステンボス」の子会社HTBクルーズによる、長崎と上海を結ぶ航路の定期運航復活の瞬間であった。しかしその目的は、戦前の日華連絡船や前世紀末の長崎上海号とは大きく異なっている。乗船客のメインターゲットは日本人ではない。経済成長に沸く中国の富裕層に乗船してもらい、長崎ではハウステンボスに来園してもらおうという思惑が、老舗航路2度目の復活の背景にある。

オーシャンローズは、これまでの連絡船とは一線を画した「ローコスト・エンターテインメント・シップ」をうたう。音楽やマジックなど、まるでクルーズ客船のようなエンターテインメントや、ショッピング施設を提供。それでいて価格も最も安価なカテゴリーの電動式リクライニ

ングシートで片道7800円（※乗船14日前までの予約購入時に適用、さらに燃油サーチャージ1800円と国際港湾利用料3600円が加算されるため、実際の運賃は1万3200円となる）である。

だが、鳴り物入りでスタートしたHTBクルーズも、開業1ヶ月の平均乗船者数が170人と、定員440人を大幅に下回り、総乗客数も2200人と設定目標にはるかに及ばなかった。とりわけ期待した中国人の乗船者数も約700人（全乗客の32%）と低迷。週2往復の運航スケジュールを4月から週1回に減便と、早くも軌道修正を強いられている。

HTBクルーズは6月から一時運休し、オーシャンローズをドック入りさせ改修を施す予定だ。そして夏の運航再開時には大型劇場やカジノをオープンさせ、中国人観光客の利用増につなげる考えという。しかし、同じくカジノ付きフェリーだった長崎上海号が1年足らずの短命に終わった事を思えば、これが再起のカンフル剤になる保証はない。



<上海>

上海国際クルーズターミナルに停泊する船上から眺めた上海市街。黄浦江をはさんで右が戦前の面影を濃厚に残す外灘（バンド）。左が20世紀末から急速に発展した浦東新区に林立する摩天楼。

日中韓の架け橋としての航路を目指せ

ここで提案したいのは、長崎と上海の間に韓国の済州島寄港を挿入することである。2002年の日韓共催サッカー・ワールドカップに出場した中国代表が、済州島で試合をしたことが契機となり、以来、ここは中国人に人気の観光地となっている。近年、欧米のクルーズ船社が中国市場に進出し、上海発着の日韓周遊クルーズを展開しているが、韓国の寄港先に必ずといっていいほど済州島が選ばれている。

オーシャンローズも従来のフェリーとは違い、どちらかといえば「廉価なクルーズ客船」といった要素が濃厚のエンターテインメント・シップを標榜する。それなら、済州島に朝入港・夕方出港のダイヤを組んで、乗客に一時上陸と観光を楽しんでもらうのもひとつのエンターテインメントであろう。最近、済州港には大型クルーズ客船が停泊することも可能なターミナルが完成し、ここを拠点にユネスコの世界遺産に指定された城山日出峰や万丈窟などの巡るなどの半日エクスカージョンツアーも組める。

欧米船社の中国人向けのクルーズ料金は、他と比較していくら安いといっても、やはりまだまだ手の届かない人が多いのも事実。それに対して、低価格のオーシャンローズなら、新たな客層を開拓することが可能である。もちろん、長崎から乗船する日本人乗客にとっても、上海に行く前に、済州島の魅力に触れることができるのは、一度の旅行で2つの目的地を訪問できる点で、お得感が高い。オーシャンローズの船旅は退屈な移動時間ではなく、それ自体がこれまで経

験しなかった旅のスタイルであることを認識することになるだろう。

奇しくも日華連絡船が長崎と上海を結び始めた1923年、済州島と大阪は、尼ヶ崎汽船の「君が代丸」による定期航路でつながった。以後、この航路は済州島の人たちが大阪に出稼ぎや、親類縁者を頼って渡日する足となった。10年間で当時の島民の4分の1である5万人が船で大阪に向かい、そのうち3万6,000人が大阪に住み着くことになったという。日華連絡船と同じく、君が代丸の航路の盛況も、日本の朝鮮半島支配の歴史と無縁ではなかった。

オーシャンローズが長崎と済州島をつなげば、それは戦後初めて日本とこの島を結ぶ海上交通ルートとなる。そしてさらに日中韓という東アジアに新しい海上交流の機会を設けることができる。それは単なる観光ルートの誕生だけにとどまらない。東アジアの不幸な歴史を、いま一度見直し、それを克服するトライアングル航海になるであろう。

洋上カジノもけっこう。が、HTBクルーズには自社リゾートへの誘導だけでなく、さらに広い視野を持つ航路展開を期待したい。



<済州島>

クルーズ客船が寄港する済州市の旧市街にある東門市場。済州市民の台所を支えるこの市場は、観光客がよく訪れる場所の一つでもある。



東南アジアに目を向ける日本企業

—「愛社精神」押し付けに問題も—

小野田 美紗子 ● Onoda Misako
異文化コンサルタント

私は15年間近くにわたりグローバル企業に「異文化コミュニケーション」の仕事を提供している。内容は日系企業と海外企業、あるいは海外拠点の事業所で働く人々の考え方や価値観を理解し、相手を尊敬しながら働くことをどのように具体的に実施していくか、のアドバイスを提供する仕事である。現在、大手日系企業の多くは人材のグローバル化を緊急の課題としており、私の仕事は必要とされている。

仕事を通して肌で感じるのは、以前はアメリカ、中国一辺倒だった日本企業が、東南アジアを中心に発展途上国を重要視するようになっていることである。実際、日本で外国人スタッフが集まる会議には、イラン、カザフスタン、ウズベキスタン、ペルー、アルゼンチンなどの幅広い国から日本企業の従業員や取引先責任者が参加する。今、日本企業が進出先として注目しているのは、東南アジア地域で言えばミャンマーである。

2011年12月に米国のクリントン国務長官が訪問してテイン・セイン大統領とアウン・サン・スー・チーさんに面談した時には心底驚かされた。ミャンマーか！？私の頭には軍政イメージがこびりついていたり、軍政の国にはビジネスでも観光でも訪問したくなかったので、頭の中はステレオタイプの知識だけである。そもそも外国特派員を締め出しているせいもあり、一般情報がほとんどない国なのだ。コンサルタントの立場としては慌てざるを得ない。

クリントン国務長官を追うように玄葉外相が急遽訪問。大手商社や電気メーカーの幹部はそれ以前にネピドー入りし、商業相と会談したり、開発区を見学したりしている。

既に他の地域と同様、韓国や中国の企業は日本より数歩も早く現地での足場を築いている。

ミャンマーの人件費は中国の8分の1と言われている。中国の企業にも、ミャンマーは魅力的なのだ。「それでは次はラオスか？」とまで私の頭は回転した。今後ますます東南アジアがグローバル企業にとって重要な地域となっていくのは間違いない。

日本企業の立場から東南アジアでのビジネスの良い点と難しい点を挙げると、多くの国に共通性が発見される。良い点は「相手を思いやる気持ち」があることだ。自分を過度に主張しないで、相手とうまく合わせていこうとする姿勢は、「和」を重んじる日本人にも共通する面があり、日本企業からは高く評価されている。また、地位や肩書き、学歴に敏感なために、日本人赴任者は相応の尊敬を得られ、仕事を進めやすい。また両刃の剣でもあるのだが「人間関係」を重んじる文化があるために、うまく人間関係を構築できれば、現地の協力を得られやすい。合理主義や契約条項が最優先する欧米ビジネスに比べると、困った時に助けてもらえる面が多々ある。

半面、難しい点は何か？というと、東南アジア全体にはびこる汚職と賄賂、そして公私の区別の曖昧さである。ビジネスの基本がまだ構築されていない地域も多々あるので、グローバルビジネスでは当然とされるルールが無視され、人間関係で裏処理されたりする。特に官僚が絡むと、その傾向は強くなる。

日本は東南アジアの一員なので、仕事のやり方や価値観も共通しているようにとらえられがちだが、実際はかなり異なっている。一例を挙げると、日本ビジネスパーソンの基本的な部分には、自分の所属する会社への強いロイヤルティーがある。また、今でも新入社員には「愛社精神」が叩き込まれる。「自分より会社のため」である。だ

からこそ、「役者が舞台を務めあげるために親の死に目に会えなかった」は日本では美談となる。アジア全体を見渡すと、日本社員の熱い「仕事＝会社＝最優先」の価値観はそれほど理解されやすいとは言えない。一般には、会社より家族、血の繋がりの方がはるかに大切で、優先度も高い。家族が病気なら仕事をためらいなく休み、身内の冠婚葬祭には出張を断っても出席する傾向がある。日本式美談は「親不孝者」として扱われ、社会も容認しない。これは中国、韓国においても同様で、仕事はあくまで家族（血族）繁栄のためにお金を稼ぐ手段、と位置付けられる。

仕事の現場でも種々のギャップが目立つ。戦後、「トランジスター外交」とまでさげすまれた努力が実を結び、日本人社員、日本製品は優秀だという信用は世界に行き渡り、尊敬をもって迎えられることは多い。それなのにやがて疎まれ出すのは、日本の会社でのやり方をそのまま海外の職場であてはめようとするからだ。まあ、20年前までであれば、それも何とかなったかもしれない。Japan As Number 1、だったからだ。しかし今は違う。

例えば、叱咤激励のつもりで日本人社員が行う「叱る」行為は度々問題の原因となる。日本の書店のビジネスコーナーには「叱って育てる」「部下のうまい叱り方」「叱る技術」などなどのタイトルの本がずらりと並び、「叱る」が人材育成の一つのキーワードとさえなっているが、海外で働く場合は「叱る、怒る、怒鳴る」はご法度である。

東南アジアは格差社会であることが多く、極端な貧富の差が存在する。だからこそ、富める者も貧する者も自分の面子を大切に生きていく。日本企業で働く現地従業員の多くはエリート層の出身で、教育程度も高い。日本人より高い教育を受けている人は山と存在する。それを理解しないで、「自分から気を利かして働こうとしない、会社のために身を粉にして頑張らない」などの理由となれない現地生活のストレスから、つい声を荒げる日本人社員が後を絶たない。

日本人なら上司が職場で怒鳴ってもアフター5に「いっぱい付き合わないか？」と部下を誘い、

そこで「叱るのは愛情からだ、君に期待しているからこそ厳しく出るのだ」などと言ってカバーもできるが、他の国ではそれも通用しない。家族優先の文化だから、仕事が終われば社員はさっさと帰宅してしまうからだ。（韓国人はその点で日本人と共通点がある。職場で叱ることが許され、かつアフター5好きの人々である。）例えばタイを例に挙げると、誰かを邪魔したり、迷惑をかけたり、怒らせたりするのを嫌がるのはKreng jai（クレンジャイ）といい、タイ文化の根本的特徴となっている。上司が部下に声を荒げて叱れば、叱られた部下より叱った上司の方が問題視される。また現地社員にとっては「叱る」行為は子ども扱いされたも同然で、面子をつぶされたと感じる。特に大勢の人の前や知人のいる場所で叱れば致命的である。彼らとの人間関係は崩れ、修復するのは並大抵ではない。「愛情があるから叱った」などの言い訳はまったく通じない。

日本企業の姿勢はこの十年で随分と変化してきている。現地の従業員や価値観を尊重する姿勢は飛躍的に向上している。いくつかの理由があるが、第一には中国、東南アジアが「安い人件費」から「未来の市場」に変化してきていることが大きいだろう。二番目には日本経済の出遅れ感が強まっており、新しい市場で失敗は許されない、という覚悟である。三番目には海外エリートたちの語学力や活躍に日本企業が期待する部分が増え、人材を大切に育てたいと真剣に取り組んでいるからである。

今までの日本には既存の価値観から抜け出す経験や機会がない人々が多かった。つくづく言い古された「島国」という地理条件を考えてしまう。経験がないから、違った文化に当たると「相手が悪い」と反応しやすい。あるいは違った文化をうまく使いこなせない。

世界はグローバル化の渦に巻き込まれている。これからは誰でも違った文化の人と出会う機会がますます増えるはずだ。グローバル化には疲れることも多いが、人的交流という意味では無理矢理扉を開く面があり、なかなか面白い時代なのである。

書評



Getting To Yes In Korea

(朝鮮半島で合意に至るには：仮訳)

著者：Walter C. Clements, Jr. ウォルター・クレメンツ

出版社：Paradigm Publishers (Boulder Co.)

ペーパーバック2010年6月発行

米ボストン大学の政治学教授がオバマ政権2年目に入った時点で、ブッシュ前政権までの米朝外交交渉の略史をまとめ、政策提言をしている。

筆者は米コロンビア大で国際関係論により博士号を取得、バルト3国など共産主義体制後の旧ソ連圏を主に研究対象として15冊以上を刊行した。米外交の中で北朝鮮がどう扱われ（あるいは無視されて）きたかを、219ページ、13章にまとめている。米 국무省などで実際に北朝鮮と交渉・接触したり、朝鮮問題に関心を特化させたりした「朝鮮問題専門家」でないことが、本書が複眼的視点を持っている理由だ。

北朝鮮との協議を、軍縮中心の旧ソ連との外交交渉、核開発疑惑と人権をめぐるリビアとの交渉と並べながら比較検討している。石油や天然ガスが豊富なロシアやリビアと違い、北朝鮮には国際市場向け資源が乏しい。これが北朝鮮の孤立につながる半面、米国産穀物を求めるソ連・ロシアや、原油の対米輸出を図るリビアに対して米側が持っていた経済依存関係絡みの「圧力カード」が北朝鮮には使えなくなっているという（もちろん中国からの支援が大きいこともある）。

リビアの最高指導者カダフィ元大佐が核兵器開発計画を放棄したことを本書は高く評価している。

だが本書刊行の1年4カ月後に当たる2011年11月、米欧は北大西洋条約機構（NATO）の枠組みを利用しつつ、国際世論の独裁者批判を追い風として、ハードとソフトパワーでリビアを攻撃してカダフィ元大佐を国内の逃亡先で殺害した。これが「先軍政治」を掲げる北朝鮮最高指導層の警戒心をさらに高めることになったのは言うまでもない。「核兵器を放棄したから排除されてしまった」という受け止め方である。大量破壊兵器の開発疑惑を理由の一つとして米軍が介入後、イラク国内の逃亡先で拘束され処刑されたフセイン元大統領の例も、北朝鮮は忘れてはいない。

著者に称賛された外交的成果「リビア・モデル」

は、カダフィ氏殺害で逆に、核兵器を放棄できないさらなる根拠を北朝鮮に与えることになった。

筆者が第1章でいみじくも指摘したように、こうなるはずだ、こうあるべきだという

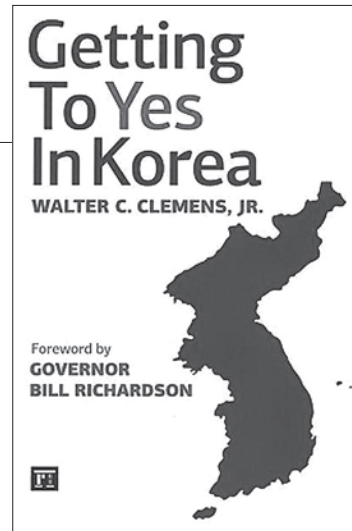
「理想主義（アイデアリズム）」と、実際どう動いているかを最優先する「現実主義（リアリズム）」のバランスをとって将来を予測することは難しい。相手側の価値観を十分に理解した上で、自分たちが絶対に譲れない部分を明確にしながら双方に利を生む妥協をまとめる必要性を筆者は強調する。それに異論はないが、問題は相手の価値観の理解度だろう。心理、感情面まで含めてどこまで相手側の立場をくみ取れるかだ。その意味で筆者のリビア・モデル過大評価は、やや理想主義に偏した嫌いがある。

北朝鮮の核問題を外交的に解決していくには、相手の価値観を理解し相互の「信頼醸成」を高めていけるかどうか問われる（食糧援助の再開とウラン濃縮作業の停止の引き替え合意は、北朝鮮の長距離弾道ミサイル試射強行で立ち消えた）。

この意味で本書は、一般的な米国知識人が北朝鮮をどう理解しているかを、良くも悪くもそのまま反映しているように思える。提言の時期から時がたって再び米大統領選挙を迎える。オバマ民主党政権の2期目入りにせよ、再び共和党政権に戻るにせよ、次期大統領は本書のような米知識層の認識の上に立ち新たな政策を模索することになる。

▽遠のいたか、米朝首脳会談の可能性

前半は主に東アジア近代史の中での朝鮮半島の位置付けの分析に充てられている。中国の影に隠れていた立場から対外的な圧力に直接さらされるようになった（第2章）、日本植民地統治を米政府は黙



認し世界各地での民族自決要求にも何の行動も起こさなかった(第3章)、ルーズベルト大統領は現実主義外交路線をとりソ連のスターリン首相の支持確保で第2次世界大戦に連合国が勝利するため朝鮮やバルト諸国を犠牲にした(第4章)。

第5章は「いかにして北朝鮮は(核)爆弾を手に入れたか」。冷戦終結後に公開された旧ソ連、東欧諸国の公文書などを使いながら、北朝鮮が約50年前から核兵器技術の獲得に努力してきた事実を列挙し、ソ連など同盟諸国が北朝鮮の要請に応じようとしなかった様子を記述している。

共産主義同盟諸国は、北朝鮮が核兵器を保有すれば自分たちを脅す道具に使う可能性が出てくるだけでなく、国際平和を脅かす挑発行動につながかねないと懸念した。ソ連から核技術供与を拒まれた北朝鮮は、東欧諸国に目を向けたが成功せず、結局はパキスタンに依存したとされる。

著者は北朝鮮の「自力更生」路線と「国際支援の欠如」を結びつける論議を展開する。国際支援を得られない状況だったから自力更生に走ったというのだ。この点は論議の的となっていくさうだ。

技術に色は付いておらず軍事攻撃用と平和的民間利用は相互に乗り入れ利用でき、切り分けるのは難しい。長距離弾道ミサイル試射(資源調査などを目的とする人工衛星打ち上げとして実施することも可能だ)、核兵器製造(原子力発電)の技術開発が、まさこの両用開発だ。さらに、開発配備済み「既存大国」と、そうでない「新興小国」の角逐もある。インド、パキスタンやイスラエルの「核クラブ」入りを黙認しておいて新参加者をはねつける「二重基準」を北朝鮮やイランは非難する。

ここでも相手側の「意図」、信頼に足るかどうかの判断が焦点となる。国際支援があろうとなかろうと北朝鮮はもともと核兵器や長距離ミサイルを保有する決意で出発しており、「自力更生」は言い訳でしかないと見る向きもあろう。この立場では、国連宇宙条約を挙げて国際機関に人工衛星打ち上げと落下物危険水域を事前通告したと平和性を訴えた北朝鮮の動きも、単なる「偽情報の流布」となる。また外遊先で「米国の『核の傘』がわが国に及ぶならば核兵器は必要なくなる」と北朝鮮要人が発言したとの報道も「攪乱戦術」とされよう。

軍事面にまして重要なのは経済面での意図の評価だ。北朝鮮経済は苦境打開に迫られているが、当

局者は社会主義中央統制経済の堅持、「改革開放」拒絶姿勢を続けている。国際的あるいは二国間の経済支援が、北朝鮮の強権支配体制の維持に使われるだけではないのかという「食い逃げ」疑念は、米国だけでなく韓国の李明博政権にも強い。日朝国交正常化の一定の段階で一定規模の経済支援を約束するはずの日本にとっても大切な点だ。

以下、米中国交正常化を実現させたキッシンジャー・周恩来の秘密接触(第6章)、文化的背景の差異を乗り越える外交的課題(第7章)、クリントン時代のカーター元大統領と金正日総書記の会談結果(第8章)、ブッシュ米大統領時代の米朝接触(第9章)、ハードよりソフトな外交を(第10章)、最悪シナリオを回避するために(第11章)、強権主義体制国家にオバマ大統領はどう対応すべきか(第12章)、北朝鮮と合意に到達できるのか(第13章)と本書は進んでいく。

北朝鮮との協議で何を主要目標とするかで米国内では「軍縮派」と「人権派」が対立していると筆者は指摘する。非核化など軍縮を前面に立てれば人権侵害の改善は後延ばしになり、逆に人権向上を強く求めれば軍縮が遅れるというジレンマがあるという。この点については、従来から米國務省内で軍縮管理担当官と地域問題担当官が北朝鮮への対応で足を引っ張りあってきたとされ、長期的な方向が定まっていなかった点が批判されてきた。

筆者はニクソン・毛沢東など米大統領が異なった政治体制トップと行った首脳会談をかなり前向きに評価している。平和を確固たるものにするためには、民主主義国の最高責任者は強権支配国のトップと交渉する用意がなくてはならない、と強く主張する。歴史や道徳について説教するためではなく、利益を上げていけるという展望を示すため米大統領が会う必要があるとしている。この本は金正日総書記死去前に書かれているが、オバマ・金正日会談を期待していたような印象を受ける。

同書刊行の1年半後に金正日総書記は死亡、三男の金正恩氏はこの5カ月間に軍、党、国家の最高指導者に速いペースで上り詰めた。しかし最も近い関係にある中国との首脳会談がまだ実現の運びとなっていないことと、12月に米大統領選挙があることを考えると、順当に考えれば米朝首脳会談が実現するのは来春以降となるはずだ。しかし水面下での準備が進んでいく可能性は排除できない。(編集部)



編集後記

パーマ屋スミレ

大学時代の同級生が出演しているというのでNHKのBSプレミアムシアターで演劇「パーマ屋スミレ」を見た。3月に新国立劇場の公演に出かけようと思っていたのだが、人気が高くて切符が手に入らなかった。九州の炭鉱町の人間模様を描く時代設定は1960年代前半、ちょうど筆者らが東京で大学生活をおくっていたころだ。石炭産業が衰退する中で町を去らねばならなくなった人々の姿に、地震と津波、原発事故の被害を受けた福島、茨城の人々が重なって見えた。

舞台は小さな町的美容院。空色の塗装がはげかけたオート三輪車が、人や荷物を乗せてバタバタという音を響かせながら時たま行き来する。「ALWAYS三丁目の夕日」的なレトロな雰囲気だ。でもお話は深刻で、美容師は在日韓国人の働き者だが、旦那が炭鉱の爆発事故に巻き込まれて一酸化炭素中毒症に。美容師の妹の連れ合いも炭鉱で同じ病気に冒される。この町は「アリラン峠」と呼ばれる在日韓国人共同体。夢を抱いて北朝鮮渡航へ出発しようとする青年を、美容師の旦那が止めようとして殴り合いの大げんかも起きる。そして住民は一人、そして一人と町を去って行く…。

作・演出の鄭義信(チョン・ウィシン)は、登場人物に吉本興業的な派手な身振りを繰り返させ、笑いを誘って舞台が暗くなるのを救っていた。

久しぶりに帰郷した妹が連れ合いを伴っていないので尋ねる。「痛さに耐えきれない、殺して楽にしてくれと言われて…」一。絶句するみんな。

原発事故で昨年7月に避難先から福島県川俣町に一時帰宅した50歳代後半の女性が自殺した。遺族が東電に損害賠償を求める訴訟を最近に起こしたと新聞の社会面に小さなニュースが載っている。(作)

オリンピックと核開発

イランの核問題を巡るイスラエルとアメリカの対応を、世界は固唾をのんで見守っている。「核兵器製造能力を持つ前に攻撃すべきだ」と強調するネタニヤフ首相に対し、外交的解決を目指すべきとするオバマ大統領だが、「いかなる選択肢も排除しない」と軍事力行使の道も否定してはいない。おまけに「イスラエルは4月から6月の間に攻撃する可能性あり」(パネッタ米国国防長官)といった発言まで飛び出すと、こちらとしてはただ無事を祈るばかりだ。

話は変わって明るい話題を。もうすぐオリンピック。開催地が昔暮らしたロンドンなので、今から行くのが楽しみだ。そこで思い出したのは、第7回アジア競技大会である。1974年、場所はテヘランだった。僕もY新聞取材団の一員として現地で仕事をしたが、当時のイランはシャー(パーレビ国王)の絶頂期。イスラエルともアメリカとも友好関係にあった。かつて取材に当たったバンコク大会などに比べると、テヘランでは総ての点で桁違いにぜいたくだったことが忘れられない。潤沢な選手育成費のおかげか、イランは金メダル36個を獲得、2位という好成績を収めた。ちなみに1位は日本(金75)、3位は初参加が実現した中国だった。

あれから20年後の第12回大会(広島)。この間、イランではホメイニのイスラム革命が起き、パーレビは国外に亡命して客死、そして隣国との“イライラ戦争”(イラン・イラク戦争)……。もうスポーツどころではなくなってしまった。その結果、金メダルはわずか9個に激減したのである。

アジア大会を成功させた国王は次にオリンピック開催を目指していたが、現在の政権は核開発に一生懸命だ。同じ国でも統治者によってこうも変わるものなのか、改めて思い知らされる。(清)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》	1口5千円
《法人・団体会員》	1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年5月号

第22巻・第4号・通巻184号

2012年5月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発 売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦